



来年1月就任予定のバイデン米次期大統領は、逆説的ながら、外交安全保障の一部では、トランプ大統領路線との差異をことさらに意識する必要はあるまい。例えば、ロシア関係なら、東ウクライナの親露国家を認めないウクライナ政府の立場をトランプ氏同様、支持すればよいのだ。しかし、民族・宗教・宗



山内 昌之

武蔵野大学特任教授

バイデン氏の試練

派が入り組んでいる中東の復合危機に際しては、まさにトランプ氏のせいだ。バイデン氏が新たに決断すべき要素が多く、実際、相当な苦悩を強いられよう。トランプ氏が1月中旬ま

での駐留米軍削減を決めたアフガニスタンでは、旧支配勢力タリバンやイスラム過激派組織「イスラム国」がなお活動し、アフガン安定のみならず中央アジア諸国の脅威となっている。

軍による1月のイラン革命防衛隊司令官暗殺事件と同様、ロハニ大統領が米国と妥協を図る環境が損なわれ、バイデン氏の対イラン接近に、イスラエルがブレキをかける条件が整った

の促進アラブ首長国連邦、第二に、中東問題の基軸であったイスラエル対アラブという基本構図は、トランプ政権が腐心したイスラエル・サウジアラビア協力

の促進アラブ首長国連邦、第三に、シリア内戦とクルド問題に介入したトルコが、紛争解決の非敵対的パートナーたる特別の地位を、ロシアやイランに認めさせた。エルドアン大統領はオスマン帝国の旧領に一定の発言権があることを追認させた形だ。

他方、バイデン氏が前向きに考えるイラン核合意(2015年)への米国の復帰は、11月末のイラン人核科学者殺害事件のせいですぐに進められなくなっ

た。イラン側はイスラエルとの関与を主張しており、米東と呼ぶべきものかもし

第二に、シリア内戦に象徴されるアラブの一体性の

「新中東」の手強さがそこにある。△2面に続く▽

「新中東」米の存在感薄れ

からだ。

バイデン氏が向き合う中東情勢は、トランプ政権の4年を経たことで、全体として以前の域内政治の構図

無実にした。

スーダンなどとイスラエルとの関係正常化によって、パレスチナ独立国家樹立やユダヤ人入植地の撤去とい

った中東和平の根幹を有名

無実にした。

バイデン氏の米国を待つ

た。イラン側はイスラエルとの関与を主張しており、米東と呼ぶべきものかもし

第二に、シリア内戦に象徴されるアラブの一体性の

「新中東」の手強さがそこにある。△2面に続く▽

無実にした。



1面の続き

山内昌之氏 1947年
札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。中東調査会常任理事。

的に変容したことである。

「新中東」の出現を示すもう一つの事象が、9月下旬から11月上旬まで続いた南カフカスのナゴルノ・カラバフ自治州をめぐるアゼルバイジャンとアルメニアの「6週間戦争」だ。

露・トルコ 影響力強める

両国の休戦合意をまとめたのがロシアであり、今回の紛争で失地を大幅回復したアゼルバイジャンを強力に軍事支援したのがトルコであった意味は大きい。

一連の経緯が物語るのは、19世紀以来の英仏露が主役を占めた、オスマン帝国の処理を軸とする古典的な東方問題から発展した現代の中東問題（パレスチナ分割や湾岸戦争など）が質

ゲームに、バイデン氏は改

めて米国を参入させるのだから。厄介なのは、イスラエルがアゼルバイジャン首都バクーに諜報機関分局を設け、同国に味方したことである。情報収集拠点としての魅力に加え、カスピ海資源へのアクセスが念頭にあってのようだ。

バイデン氏にとって、民主

の果実をアゼルバイジャンが手放すのは難しい。バイデン氏は歴代政権が無視できなかった資源国アゼルバイジャンの存在感を直視せざるをえない。

カスピ海地域の原油埋蔵量480億バレルは、日本の年間石油輸入量の40年分以上にあたり、同地域の天然ガス埋蔵量29.2兆立方

アラブ地域大国、さらにはイスラエルが、目下の新ゲームを演じる役者となったことも示す。つまり、これまでの「中東問題」が変容し、新ゲームが

ムの主役がこれに関わることで、「新中東問題」とも言える様相を呈しているの

である。

経済圏構想「一帯一路」を主導する中国が、いよいよ新ゲームにゲームひいては「新中東問題」に本格参入するだけのことだ。

しかし、6週間戦争を終わらせたロシアとトルコの共通利益は、シリア情勢と同じく南カフカス情勢でも米国の出番を封じる点にある。プーチン大統領は、最近欧米に接近してロシアと距離を置いたアルメニアの

パシニャン首相を見限り、平和維持部隊の名目で新たにアゼルバイジャンに軍を駐屯させ、ソ連解体以来久方ぶりにイランとじかに国境を接する利益を選んだ。

トルコは、国産ドローン兵器を兄弟国家アゼルバイジャンに提供して紛争を有利に決着させ、ロシアにトルコとアゼルバイジャンをつなぐ陸上回廊の設置を認めさせる成果を得た。

ロシアのいう「近い外国」

（旧ソ連構成国）、トルコの語るトルコ系（テュルク）民族圏、イランの強調するアゼルバイジャンを含めた湾岸・カスピ海から地中海に至るシリア派ベルト地帯は、いずれも米国の遅すぎた介入を排除する点で共通の利益を持つ。

これまで庇護してきたアルメニアを無情に切り捨てたロシアのラブロフ外相は

本名セルゲイ・カラシタリアンなるアルメニア人であり、歴史的にトルコに対抗してアルメニア人を庇護してきたイランの最高指導者ハメネイ師はアゼリ人（アゼルバイジャン人）である。こうした断面は、人権や民主化といった米国の

民主党好みの命題だけでは到底太刀打ちできない、新中東複合危機の複雑性を示唆している。

英文は金曜日（ジャパン・ニュース）に掲載予定で

す